

事業報告書

I. 事業の概況

社会福祉法人制度の改革により地域福祉に対する期待が大きくなってきている中で、社会福祉の特性を活かし、安定的な法人経営とともに、地域の福祉を充実、発展させることを心掛け事業運営を行ってきた。

1. 地域包括ケアシステムへの協力

地域における組織体である「山ノ下ケアネット」に定期的に参加した。医療・介護の連携においては「介護施設における胃ろう栄養」というテーマでパネルディスカッションのパネラーとして参加した。施設外の活動に積極的に参加し地域住民や医療・介護施設で働く人々との顔の見える関係づくりが行えた。

また、認知症サポーター研修の受講や健康運動教室・地域交流スペースの開放等、現場や地域でできることを模索しながらの活動を行った。

2. 職員確保と労働環境の整備

介護職員の確保が困難な社会問題となっているが、当法人においても例外ではなかった。定期的な学校訪問や社会協議会が主催するガイダンスに参加し、人材確保活動を行ったが新卒やガイダンスからの人材は確保できなかった。学校訪問を通して学生数の定員割れが起きている事を知り、EPA（経済連携協定）事業に参加した。その結果、ベトナム人介護候補生を1名確保することができ、2019年8月より就業予定である。

また、職員からの紹介等により前年度と比べ若干の介護職員の増加となった。これまでの求職活動と違った、働く人のライフスタイルに合わせた職員の確保と受け入れる職場の理解と協力が求められるようになった。

3. 業務の効率化

職員間の情報伝達をペーパーからPCに変更した。完全なペーパーレス化には至らなかったが、徐々にペーパーレスになるよう次年度以降も努力していく。このほか、一人ひとりが同じ介護ケアができるようにマニュアルの見直しを行った。しかし、感染症のアウトブレイクがあり、定期的な見直しが必要と感じた。

また、年度途中にコンサルタントを導入した。職員が楽しく生き生きと働ける施設を目指して業務改善を実施していきたい。

4. 組織力の強化

年末にノロウイルス感染症が利用者や職員に大量に発生した。アウトブレイクした原因には組織内の報告、連絡、相談が機能していないことと、マニュアルの整備が不十分であった。この事例を通して組織の要である中間管理職の役割が大切と改めて再確認した。

5. 人材育成

資格取得の支援を実施し、介護福祉士国家資格取得率は77%を示した。また、医療的ケアを始め、62講座96人が施設外研修に参加しキャリアアップを行った。キャリアアップ支援は、今後も継続して支援していきたい。また、介護職員の離職率は7.8%を示した。せっかく育てた職員が退職しないような教育やフォロー体制の整備が次年度の課題となった。

以上、当初掲げた事業計画に基づき事業展開を行った結果、サービス活動収益は、502,410千円と前年に比較して20,270千円増加した。サービス活動費用は、人件費、事業費、事務費の全て増加して502,109千円となり、前年に比較して22,788千円増加した。当期活動増減差額2,520千円（対前年比△2,087千円）となった。

2019年度は、社会福祉法人を取り巻く環境の変化に対応した中長期計画を策定し、収支面の改善と将来に向けた事業展開の構築を目指す。同時に社会福祉法人の責務である地域における公益的な取り組みを行い、地域社会の期待に応えていく所存である。

II. 庶務事項

1. 理事会

- 平成 30 年 6 月 6 日 平成 29 年度事業報告・決算報告・監査報告承認
施設長退任による新施設長選任
- 平成 30 年 11 月 1 日 平成 30 年上期事業報告、平成 30 年度収支補正予算承認
- 平成 30 年 3 月 20 日 平成 30 年度収支補正予算承認
平成 31 年度事業計画及び収支予算承認
デイサービスセンターを地域密着型に変更する件承認

2. 評議員会

- 平成 30 年 6 月 21 日 平成 29 年度事業報告・決算報告・監査報告承認
- 平成 31 年 3 月 27 日 平成 30 年度収支補正予算承認
平成 31 年度事業計画及び収支予算承認
デイサービスセンターを地域密着型に変更する件承認

3. 第三者委員会

- 平成 30 年 11 月 30 日 平成 30 年度上期苦情処理実績報告

4. 登記事項

- 平成 30 年 6 月 28 日 資産の総額の変更登記

5. 届出事項

- 平成 30 年 7 月 2 日 施設長変更届

6. その他

- 平成 30 年 7 月 31 日 新潟市東消防署立ち入り検査
- 平成 30 年 9 月 29 日 桃山園秋祭り開催
- 平成 30 年 11 月 1 日 創立 20 周年記念式典

Ⅲ. 法人内部監査

令和元年 5月 23日

- 監査実施事項
- ①法人役員等の業務が適切に執行されているか。
 - ②事業報告について、法令及び定款に従い実施されているか。
 - ③計算書類及び財産目録が適正に処理されているか。

○指摘事項 なし

Ⅳ. 苦情の受け付け及び解決の状況

当年度におきましても、福祉サービスにおける苦情の受け付けはありませんでした。

IV. 平成30年度 研修実績

平成30年度は、職員の資質向上とキャリアパスを目的に研修を行った。施設内研修は264名、施設外研修は96名が参加した。施設外研修において、学んだ知識や技術を多くの職員にひろめるために伝達研修会を行った。回数を重ねる毎にプレゼンテーション能力が高まった。

【内部研修】

月/日	研修名	参加者・対象者	内容
7/20	伝達研修／接客研修	看護・介護職 22名	・福祉職員が身につけておきたい ビジネスマナー・コミュニケーション ・接客研修 ～接客は内面から～
8/8	KYT研修	看護・介護職 26名	・KYT概論 ～危険予知トレーニング～
8/20	スキンケア研修おむつの当て方	看護・介護職 39名	・スキントラブルが起こりうるオムツの当て方
9/5	フィジカルアセスメント伝達研修 摂食嚥下障害の取り組み伝達研修 看取り介護について 身体拘束適正化に関する研修	看護・介護 21名	・フィジカルアセスメントの意義や目的 ・摂食嚥下障害のリスク ・当園における看取り介護マニュアル説明 ・身体拘束廃止に関する当園のマニュアル説明
9/19	感染症対策研修	看護・介護 24名	・汚物処理の手技の確認
11/20	車椅子の安全利用/伝達研修	看護・介護 25名	・介護職のためのアンガーマネジメント
1/15	救急法講習会 AED使い方	看護・介護 21名	・心肺蘇生法とAEDの使用方法を習得する
1/21	感染対策研修	看護・介護 26名	・感染防止のためのフォーレカテーテルバックの取り扱いについて
2/20	認知症介護実践者研修を終えて 身体拘束的成果に関する伝達研修	看護・介護 30名	・認知症介護実践者研修の目的を理解し、ケアの方法や不適切ケアを考える。 ・身体拘束廃止に関する基本方針を事例を通して考える
3/6	褥瘡研修	看護・介護 18名	・DESIGN-Rの評価スケールの理解と栄養面からの褥瘡を学ぶ
3/17	リスクマネジメント研修会	看護・介護 13名	・平成30年度のヒヤリハットの分析から、事故防止対策が立てられる。

【外部研修】

区 分	参加数 (延人数)	受講内容等(抜粋)
管理者対象研修	9名	情報管理研修、経営管理研修、地域包括ケアシステムに関する研修、管理者研修
介護職(主任・副主任)対象研修	20名	接遇研修、NST研修、認知症介護実践者研修、経営管理研修、認知症研修、コミュニケーションスキルアップ研修、救急搬送研修、虐待防止研修、外国人活用セミナー、職員研修担当者研修
介護職(中堅職員)対象研修	10名	喀痰吸引1号・2号研修、認知症介護実践者研修、腰痛予防研修、介護福祉士実務者研修、
介護職(一般職員)対象研修	4名	呼吸ケア研修、介護技術(ポジショニング)研修、フィジカルアセスメント研修、アンガーマネジメント研修
生活相談員・ケアマネジャー対象研修	14名	NST研修、摂食嚥下障害に関する研修、介護支援専門員研修、地域包括ケアシステムに関する研修、
看護職・医療技術職・栄養士対象研修	26名	医療的ケア教員研修、呼吸ケア研修、NST研修、摂食嚥下障害に関する研修、フィジカルアセスメント研修、給食施設衛生指導管理研修、地域包括ケアシステムに関する研修、結核・感染症研修、介護支援専門員研修
事務職員対象研修	10名	法人運営のガバナンス、算定基礎に関する研修、雇用促進に関する研修、労務促進に関する研修、働き方改善研修